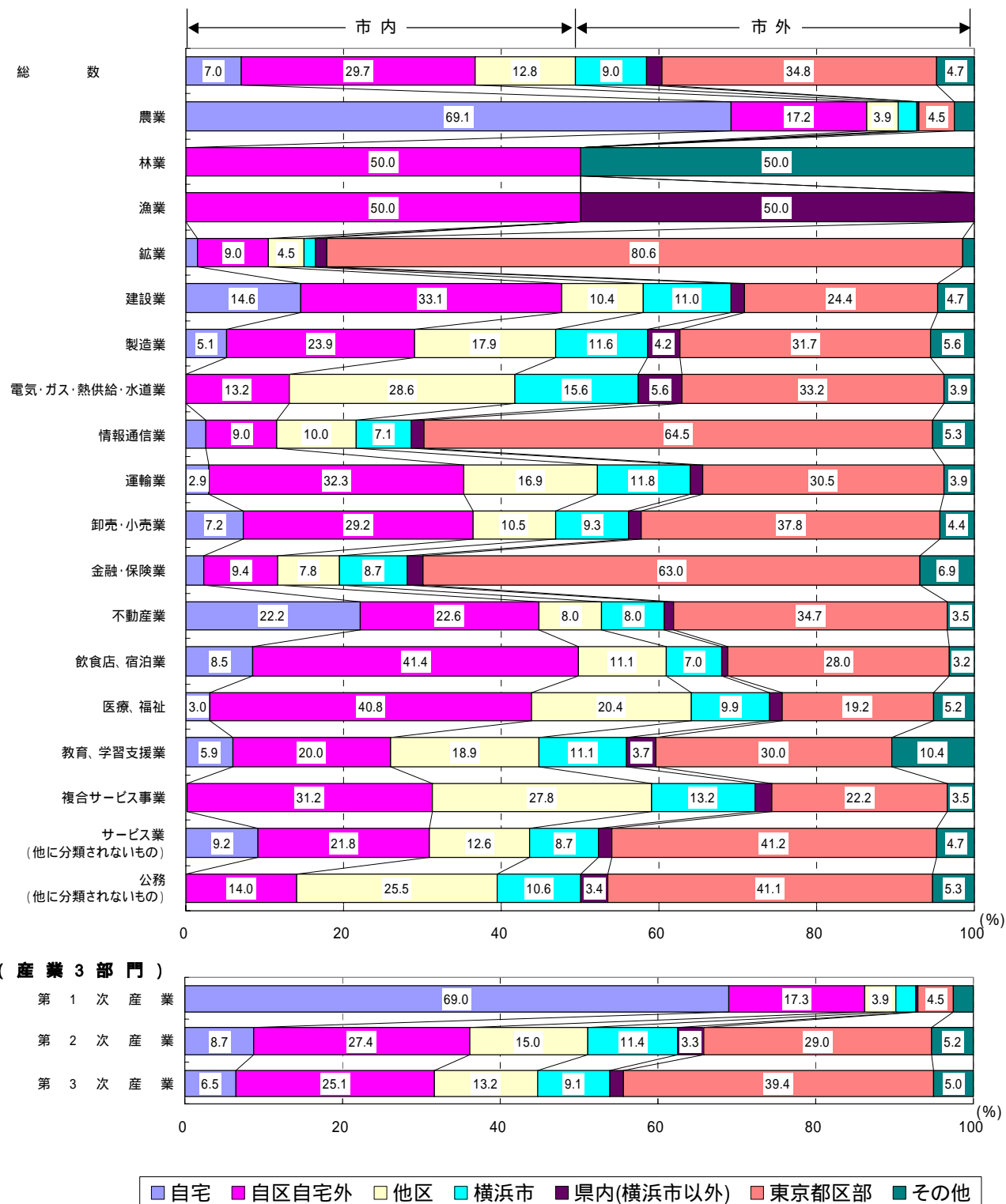


4 常住地・従業地による産業別就業者

(1) 市内に常住する産業別就業者

- 金融・保険業及び情報通信業は、6割が東京都区部へ通勤 -

図3-1 常住地による従業地、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合(H17)



注)総数には分類不能の産業を含む。

川崎市に常住する15歳以上の就業者697,009人のうち、市内で従業する人は344,466人、市外で従業する人は352,543人で、就業者の流出率（市内に常住する就業者全体に対する市外就業者の割合）は50.6となっています。

就業者を産業別にみると、職場が市内にある人のなかではサービス業（他に分類されないもの）が54,096人と最も多く、次いで卸売・小売業が53,416人、製造業が42,653人と続きます。この3産業で市内就業者全体の43.6%を占めています。

職場が市外にある人のなかでは、サービス業（他に分類されないもの）が70,101人と最も多く、次いで卸売・小売業が60,405人、製造業が48,320人と続きます。この3産業で市外就業者全体の50.7%を占めています。

就業者の従業地別割合を産業別にみると、第1次産業（産業大分類の「農業」、「林業」、「漁業」）では、農業での市内就業者の割合が90.3%と高く、特に自宅就業者が69.1%と高くなっています。第1次産業就業者の流出率は9.8であり、全産業の50.6と比べるとかなり低い数字となっています。

第2次産業（同「鉱業」、「建設業」、「製造業」）では、建設業での市内就業者の割合が58.1%と高く、なかでも自区自宅外が33.1%と市内の大半を占めています。一方鉱業では市内が14.9%と低く、市外、とりわけ東京都区部が80.6%と高くなっています。第2次産業就業者の流出率は48.9となっています。

第3次産業（同前述及び「分類不能の産業」以外の産業）では、市内就業者の割合が高いのが医療、福祉の64.2%で、飲食店、宿泊業の60.9%、複合サービス事業の59.1%が続きます。市内就業者を細かくみると、自宅の割合が高いのが不動産業の22.2%で他を圧倒しており、自区自宅外の割合が高いのが飲食店、宿泊業の41.4%や医療、福祉の40.8%で、他区の割合が高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の28.6%や複合サービス事業の27.8%となっています。

一方市外就業者の割合が高いのが金融・保険業の80.6%で、情報通信業の78.5%、公務（他に分類されないもの）の60.5%が続きます。市外を細かくみると、横浜市の割合が高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の15.6%や複合サービス事業の13.2%で、県内（横浜市を除く。）の割合が高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の5.6%や教育、学習支援業の3.7%で、東京都区部の割合が高いのが情報通信業の64.5%や金融・保険業の63.0%となっています。市外就業者の割合が高い金融・保険業や情報通信業においては、市内に常住し当産業に従事する15歳以上就業者の6割以上が、東京都区部に通勤していることとなります。ちなみに金融・保険業は、東京都区部のなかでも千代田区、中央区、港区の3区に集中しており、東京都区部全体の過半数を占めています。情報通信業については、港区、千代田区、渋谷区の3区に各々4,000人以上通勤しており、やはり東京都区部全体の過半数を占めています。なお、第3次産業の流出率は55.2となっており、市内に常住し第3次産業に従事する15歳以上就業者の過半数が、市外へ通勤していることとなります。（図31・表23）

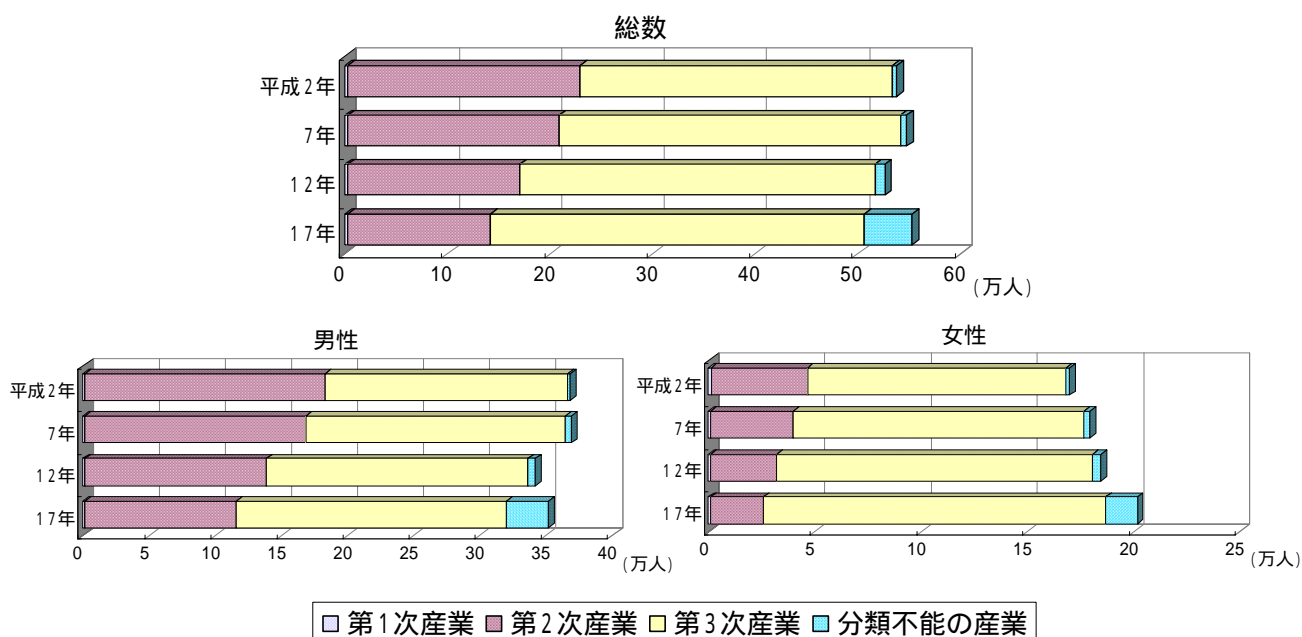
表2-3 常住地による従業地、産業（大分類）別15歳以上就業者数(H17)

産業（大分類）	総数	市内				市外						
		総数	自宅	自区 自宅外	他区	総数	県内		他県			
							横浜市	その他の 市町村	東京都 特別区部	その他の 市町村	その他の 道府県	
実数												
総数	697 009	344 466	48 568	206 728	89 170	352 543	62 900	13 791	242 782	24 903	8 167	
第1次産業	2 778	2 506	1 917	480	109	272	68	9	126	44	25	
農業	2 774	2 504	1 917	478	109	270	68	8	126	43	25	
林業	2	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	
漁業	2	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	
第2次産業	146 583	74 922	12 751	40 171	22 000	71 661	16 694	4 826	42 454	4 943	2 744	
鉱業	67	10	1	6	3	57	1	1	54	-	1	
建設業	55 543	32 259	8 103	18 402	5 754	23 284	6 117	1 013	13 544	1 637	973	
製造業	90 973	42 653	4 647	21 763	16 243	48 320	10 576	3 812	28 856	3 306	1 770	
第3次産業	498 105	223 232	32 371	125 076	65 785	274 873	45 242	8 745	196 130	19 479	5 277	
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	996	-	314	682	1 390	373	133	792	59	33	
情報通信業	58 849	12 680	1 508	5 270	5 902	46 169	4 178	914	37 968	2 511	598	
運輸業	35 151	18 321	1 020	11 365	5 936	16 830	4 165	572	10 738	779	576	
卸売・小売業	113 821	53 416	8 234	33 244	11 938	60 405	10 550	1 803	43 018	4 007	1 027	
金融・保険業	22 262	4 325	500	2 087	1 738	17 937	1 927	450	14 022	1 312	226	
不動産業	16 650	8 780	3 691	3 759	1 330	7 870	1 330	180	5 777	432	151	
飲食店、宿泊業	35 722	21 771	3 031	14 778	3 962	13 951	2 513	289	10 007	926	216	
医療、福祉	46 412	29 775	1 389	18 932	9 454	16 637	4 581	741	8 897	2 176	242	
教育、学習支援業	27 358	12 246	1 624	5 465	5 157	15 112	3 045	1 006	8 215	2 283	563	
複合サービス事業	4 024	2 377	3	1 255	1 119	1 647	530	85	893	119	20	
サービス業(他に分類されないもの)	124 197	54 096	11 370	27 030	15 696	70 101	10 852	2 185	51 167	4 424	1 473	
公務(他に分類されないもの)	11 273	4 449	1	1 577	2 871	6 824	1 198	387	4 636	451	152	
分類不能の産業	49 543	43 806	1 529	41 001	1 276	5 737	896	211	4 072	437	121	
産業別従業地の構成比 (%)												
総数	100.0	49.4	7.0	29.7	12.8	50.6	9.0	2.0	34.8	3.6	1.2	
第1次産業	100.0	90.2	69.0	17.3	3.9	9.8	2.4	0.3	4.5	1.6	0.9	
農業	100.0	90.3	69.1	17.2	3.9	9.7	2.5	0.3	4.5	1.6	0.9	
林業	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
漁業	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
第2次産業	100.0	51.1	8.7	27.4	15.0	48.9	11.4	3.3	29.0	3.4	1.9	
鉱業	100.0	14.9	1.5	9.0	4.5	85.1	1.5	1.5	80.6	-	1.5	
建設業	100.0	58.1	14.6	33.1	10.4	41.9	11.0	1.8	24.4	2.9	1.8	
製造業	100.0	46.9	5.1	23.9	17.9	53.1	11.6	4.2	31.7	3.6	1.9	
第3次産業	100.0	44.8	6.5	25.1	13.2	55.2	9.1	1.8	39.4	3.9	1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.7	-	13.2	28.6	58.3	15.6	5.6	33.2	2.5	1.4	
情報通信業	100.0	21.5	2.6	9.0	10.0	78.5	7.1	1.6	64.5	4.3	1.0	
運輸業	100.0	52.1	2.9	32.3	16.9	47.9	11.8	1.6	30.5	2.2	1.6	
卸売・小売業	100.0	46.9	7.2	29.2	10.5	53.1	9.3	1.6	37.8	3.5	0.9	
金融・保険業	100.0	19.4	2.2	9.4	7.8	80.6	8.7	2.0	63.0	5.9	1.0	
不動産業	100.0	52.7	22.2	22.6	8.0	47.3	8.0	1.1	34.7	2.6	0.9	
飲食店、宿泊業	100.0	60.9	8.5	41.4	11.1	39.1	7.0	0.8	28.0	2.6	0.6	
医療、福祉	100.0	64.2	3.0	40.8	20.4	35.8	9.9	1.6	19.2	4.7	0.5	
教育、学習支援業	100.0	44.8	5.9	20.0	18.9	55.2	11.1	3.7	30.0	8.3	2.1	
複合サービス事業	100.0	59.1	0.1	31.2	27.8	40.9	13.2	2.1	22.2	3.0	0.5	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	43.6	9.2	21.8	12.6	56.4	8.7	1.8	41.2	3.6	1.2	
公務(他に分類されないもの)	100.0	39.5	0.0	14.0	25.5	60.5	10.6	3.4	41.1	4.0	1.3	
分類不能の産業	100.0	88.4	3.1	82.8	2.6	11.6	1.8	0.4	8.2	0.9	0.2	

(2) 市内で従業する産業別就業者

- 女性就業者は約 8 割が第 3 次産業に従業 -

図 3 2 従業地による産業 (3 部門)、男女別 15 歳以上就業者数の推移 (H17)



市内で働く就業者を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業が 2,680 人 (市内就業者の 0.5%)、第 2 次産業が 139,473 人 (同 25.2%)、第 3 次産業が 364,838 人 (同 65.9%) となっています (市内就業者には「分類不能の産業」も含むため、割合の合計は 100% にはなりません)。

就業者数の推移をみると、市内で働く就業者は平成 12 年の調査で一旦減少したものの、今回の調査で 26,816 人 (5.1%) 増加しました。第 1 次産業及び第 2 次産業では減少傾向が続いていますが、第 3 次産業は依然として増加の一途にあります。

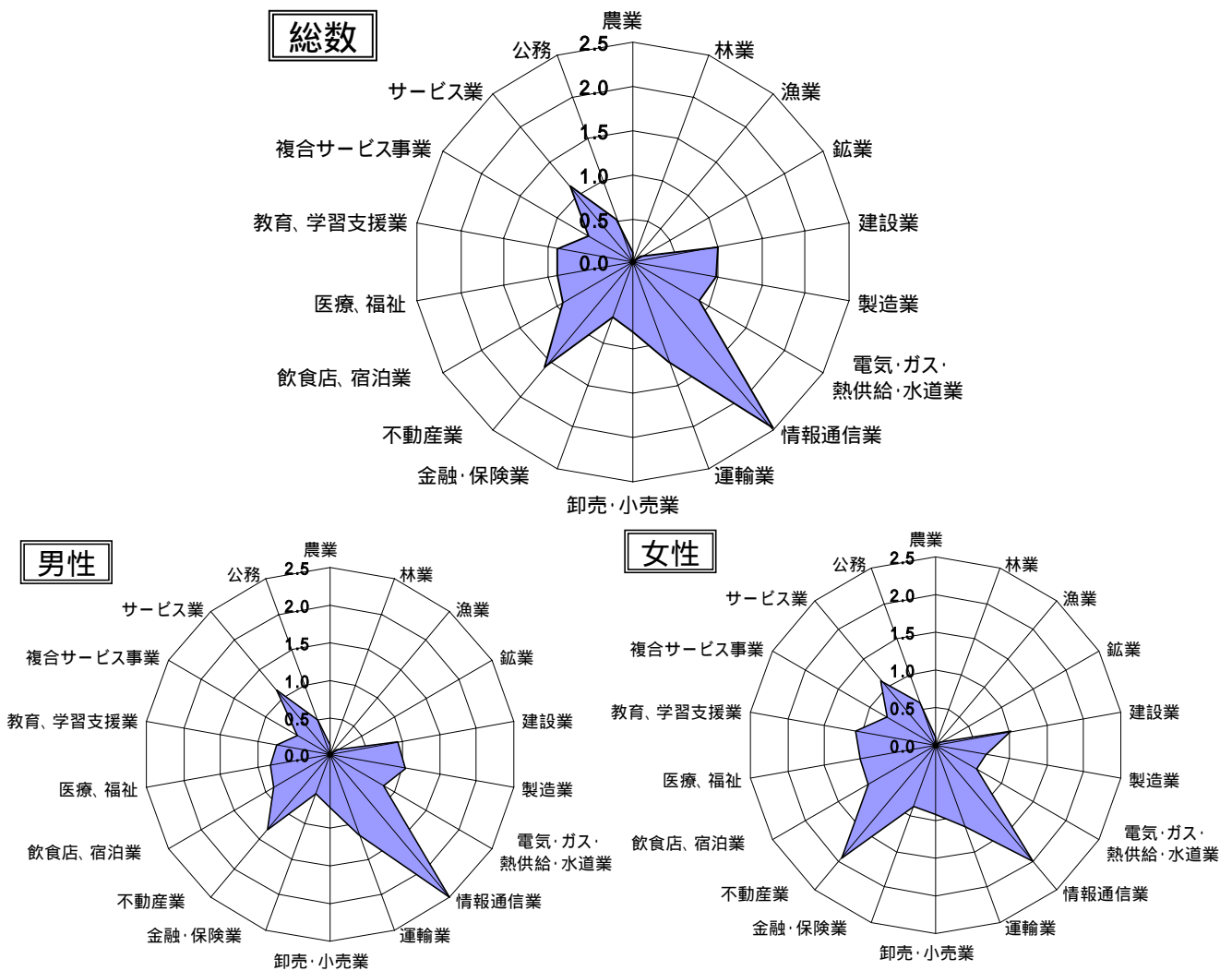
男女別に産業 3 部門別の就業者数をみると、男性では第 1 次産業が 1,766 人 (市内男性就業者の 0.5%)、第 2 次産業が 114,652 人 (同 32.6%)、第 3 次産業が 203,919 人 (同 58.0%) となっています。女性では第 1 次産業が 914 人 (市内女性就業者の 0.5%)、第 2 次産業が 24,821 人 (同 12.3%)、第 3 次産業が 160,919 人 (同 79.7%) となっています。男性に比べると女性の第 3 次産業の割合の高さが目立ちます。就業者数の推移をみると、男性も女性も第 3 次産業が増加しており、特に女性の伸びが大きくなっています。(図 32・表 24)

表 2 4 従業地による産業 (3 部門)、男女別 15 歳以上就業者数の推移 (H17)

産業(3部門)、 男 女	実 数			増 加 率 (%)			構 成 比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数	548 294	526 582	553 398	1.9	4.0	5.1	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	3 360	2 837	2 680	3.5	15.6	5.5	0.6	0.5	0.5
第 2 次 産 業	205 863	167 827	139 473	9.0	18.5	16.9	37.5	31.9	25.2
第 3 次 産 業	332 398	346 249	364 838	9.1	4.2	5.4	60.6	65.8	65.9
男	368 967	342 166	351 564	0.2	7.3	2.7	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	2 194	1 837	1 766	0.6	16.3	3.9	0.6	0.5	0.5
第 2 次 産 業	166 879	136 678	114 652	7.8	18.1	16.1	45.2	39.9	32.6
第 3 次 産 業	195 875	197 964	203 919	7.1	1.1	3.0	53.1	57.9	58.0
女	179 327	184 416	201 834	5.6	2.8	9.4	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	1 166	1 000	914	10.4	14.2	8.6	0.7	0.5	0.5
第 2 次 産 業	38 984	31 149	24 821	13.7	20.1	20.3	21.7	16.9	12.3
第 3 次 産 業	136 523	148 285	160 919	12.0	8.6	8.5	76.1	80.4	79.7

- 男女とも情報通信業の特化係数が高く、女性では不動産業も高い -

図33 市内就業者の産業（大分類）男女別特化係数(H17)



注)分類不能の産業は、記載を省いた。

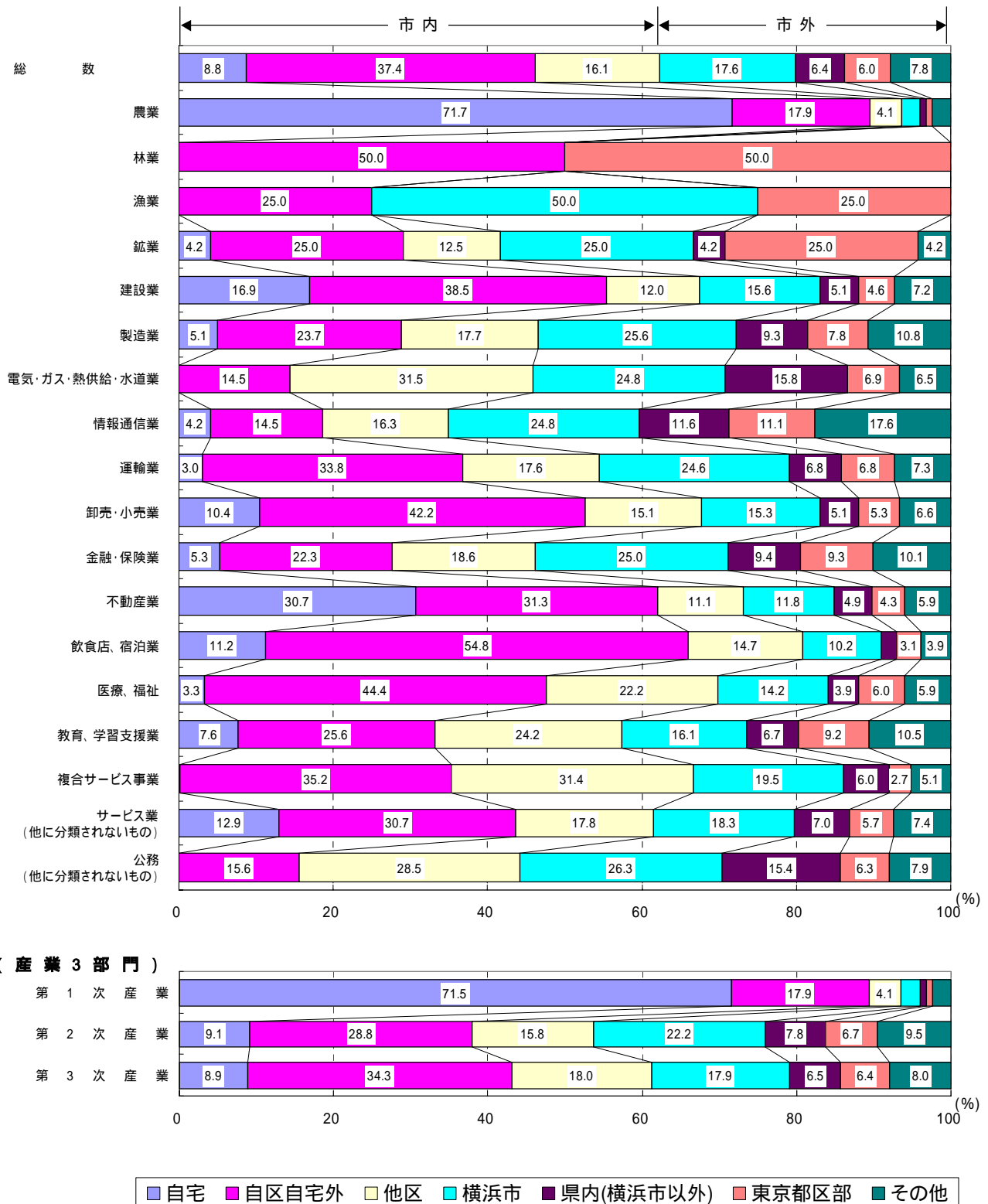
市内で働く就業者を産業別にみると、製造業が91,642人(市内就業者の16.6%)と最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)が88,008人(同15.9%)、卸売・小売業が78,827人(同14.2%)などとなっており、この3産業で5割近くを占めています。

全国の割合に対する川崎市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示す)をみると、情報通信業が2.48と最も高く、次いで不動産業が1.55、運輸業が1.19、サービス業(他に分類されないもの)が1.11となっていて、この第3次産業に属する4産業が1を超えています。

分類不能の産業を除いた特化係数を男女別にみると、男性では情報通信業が2.51と最も高く、次いで不動産業が1.33、運輸業が1.13、サービス業(他に分類されないもの)が1.10、製造業が1.04となっており、この5産業が1を超えています。女性でも情報通信業が2.02と最も高く、次いで不動産業が1.96となっていますが、男性に比べるとその差は小さく、不動産業の高さが目立ちます。次いで運輸業が1.15、サービス業(他に分類されないもの)が1.13、教育、学習支援業が1.08、飲食店、宿泊業が1.05、建設業が1.02、医療、福祉が1.01となっており、この8産業が1を超えています。(図33)

- 情報通信業は、市外からの通勤者が6割を超える -

図3-4 従業地による常住地、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合(H17)



注) 総数には分類不能の産業を含む。

川崎市内で働く 15 歳以上の就業者 553,398 人のうち、市内に常住する人は 344,466 人、市外に常住する人は 208,932 人で、就業者の流入率（市内で従業する就業者全体に対する市外から通勤してくる人の割合）は 37.8 となっています。

産業別に市外からの就業者数をみると、製造業が 48,989 人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 33,912 人、卸売・小売業が 25,411 人と続きます。この 3 産業で市外からの就業者全体の 51.8% を占めています。

市内就業者の常住地別割合を産業別にみると、第 1 次産業では農業における市内就業者の割合が 93.6% と高く、特に自宅就業者が 71.7% と高くなっています。第 1 次産業の流入率は 6.5 であり、全産業の 37.8 と比べるとかなり低い数字となっています。

第 2 次産業では、建設業のみ市内就業者の割合が 67.5% と 5 割を優に超えています。一方鉱業は横浜市及び東京都区部が各々 25.0% と、この 2 区分で 50% になっています。製造業は市外からの通勤者が 53.5% と 5 割を超えており、そのうち半数近くが横浜市から通勤しています。第 2 次産業の流入率は 46.3 となっています。

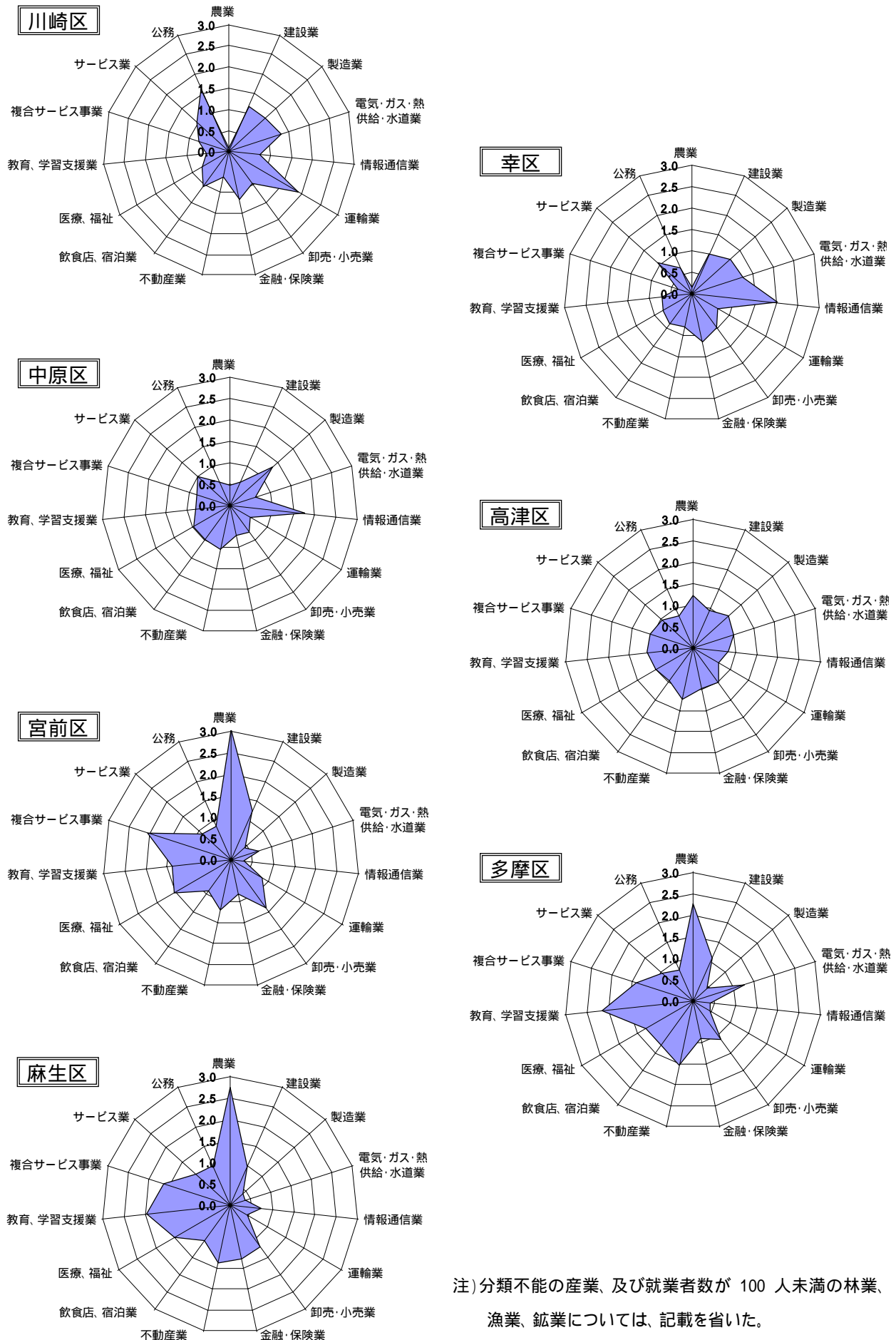
第 3 次産業では、市内就業者の割合が高いのが飲食店、宿泊業の 80.8% で、不動産業の 73.1%、医療、福祉の 69.9% が続きます。一方市外からの通勤者の割合が高いのが情報通信業の 65.0% で、公務（他に分類されないもの）の 55.9%、電気・ガス・熱供給・水道業の 54.1% が続きます。市外を細かくみると、横浜市の割合が高いのが公務（他に分類されないもの）の 26.3% や金融・保険業の 25.0% で、県内（横浜市を除く。）の割合が高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の 15.8% や公務（他に分類されないもの）の 15.4% で、東京都区部の割合が高いのが情報通信業の 11.1% や金融・保険業の 9.3% となっています。第 3 次産業の流入率は 38.8 となっています。（図 34・表 25）

表 2 5 従業地による常住地、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数(H17)

産業（大分類）	総数	市 内				市 外					
		総数	自 宅	自 区 自 宅 外	他 区	総数	県 内		他 県		
							横 浜 市	そ の 他 の 市 町 村	東 京 都 特 別 区 部	そ の 他 の 市 町 村	そ の 他 の 道 府 県
実 数											
総 数	553 398	344 466	48 568	206 728	89 170	208 932	97 661	35 159	33 029	26 669	16 414
第 1 次 産 業	2 680	2 506	1 917	480	109	174	66	22	23	53	10
農 業	2 674	2 504	1 917	478	109	170	64	22	21	53	10
林 業	2	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-
漁 業	4	1	-	1	-	3	2	-	1	-	-
第 2 次 産 業	139 473	74 922	12 751	40 171	22 000	64 551	30 940	10 927	9 366	7 490	5 828
鉱 業	24	10	1	6	3	14	6	1	6	-	1
建 設 業	47 807	32 259	8 103	18 402	5 754	15 548	7 442	2 441	2 211	1 695	1 759
製 造 業	91 642	42 653	4 647	21 763	16 243	48 989	23 492	8 485	7 149	5 795	4 068
第 3 次 産 業	364 838	223 232	32 371	125 076	65 785	141 606	65 378	23 885	23 181	18 781	10 381
電気・ガス・熱供給・水道業	2 168	996	-	314	682	1 172	538	343	149	71	71
情 報 通 信 業	36 278	12 680	1 508	5 270	5 902	23 598	8 984	4 213	4 026	3 262	3 113
運 輸 業	33 641	18 321	1 020	11 365	5 936	15 320	8 278	2 283	2 294	1 228	1 237
卸 売 ・ 小 売 業	78 827	53 416	8 234	33 244	11 938	25 411	12 058	3 981	4 170	3 519	1 683
金 融 ・ 保 険 業	9 360	4 325	500	2 087	1 738	5 035	2 341	879	869	603	343
不 動 産 業	12 011	8 780	3 691	3 759	1 330	3 231	1 423	583	518	507	200
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	26 956	21 771	3 031	14 778	3 962	5 185	2 756	539	848	792	250
医 療 ・ 福 祉	42 623	29 775	1 389	18 932	9 454	12 848	6 072	1 683	2 571	2 161	361
教 育 ・ 学 習 支 援 業	21 314	12 246	1 624	5 465	5 157	9 068	3 439	1 418	1 969	1 802	440
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 568	2 377	3	1 255	1 119	1 191	695	215	98	143	40
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	88 008	54 096	11 370	27 030	15 696	33 912	16 143	6 200	5 032	4 142	2 395
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	10 084	4 449	1	1 577	2 871	5 635	2 651	1 548	637	551	248
分 類 不 能 の 産 業	46 407	43 806	1 529	41 001	1 276	2 601	1 277	325	459	345	195
産 業 別 常 住 地 の 構 成 比 (%)											
総 数	100.0	62.2	8.8	37.4	16.1	37.8	17.6	6.4	6.0	4.8	3.0
第 1 次 産 業	100.0	93.5	71.5	17.9	4.1	6.5	2.5	0.8	0.9	2.0	0.4
農 業	100.0	93.6	71.7	17.9	4.1	6.4	2.4	0.8	0.8	2.0	0.4
林 業	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-
漁 業	100.0	25.0	-	25.0	-	75.0	50.0	-	25.0	-	-
第 2 次 産 業	100.0	53.7	9.1	28.8	15.8	46.3	22.2	7.8	6.7	5.4	4.2
鉱 業	100.0	41.7	4.2	25.0	12.5	58.3	25.0	4.2	25.0	-	4.2
建 設 業	100.0	67.5	16.9	38.5	12.0	32.5	15.6	5.1	4.6	3.5	3.7
製 造 業	100.0	46.5	5.1	23.7	17.7	53.5	25.6	9.3	7.8	6.3	4.4
第 3 次 産 業	100.0	61.2	8.9	34.3	18.0	38.8	17.9	6.5	6.4	5.1	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.9	-	14.5	31.5	54.1	24.8	15.8	6.9	3.3	3.3
情 報 通 信 業	100.0	35.0	4.2	14.5	16.3	65.0	24.8	11.6	11.1	9.0	8.6
運 輸 業	100.0	54.5	3.0	33.8	17.6	45.5	24.6	6.8	6.8	3.7	3.7
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	67.8	10.4	42.2	15.1	32.2	15.3	5.1	5.3	4.5	2.1
金 融 ・ 保 険 業	100.0	46.2	5.3	22.3	18.6	53.8	25.0	9.4	9.3	6.4	3.7
不 動 産 業	100.0	73.1	30.7	31.3	11.1	26.9	11.8	4.9	4.3	4.2	1.7
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	100.0	80.8	11.2	54.8	14.7	19.2	10.2	2.0	3.1	2.9	0.9
医 療 ・ 福 祉	100.0	69.9	3.3	44.4	22.2	30.1	14.2	3.9	6.0	5.1	0.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	100.0	57.5	7.6	25.6	24.2	42.5	16.1	6.7	9.2	8.5	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	66.6	0.1	35.2	31.4	33.4	19.5	6.0	2.7	4.0	1.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	61.5	12.9	30.7	17.8	38.5	18.3	7.0	5.7	4.7	2.7
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	44.1	0.0	15.6	28.5	55.9	26.3	15.4	6.3	5.5	2.5
分 類 不 能 の 産 業	100.0	94.4	3.3	88.4	2.7	5.6	2.8	0.7	1.0	0.7	0.4

- 情報通信業の特化係数は、幸区及び中原区で高く、宮前区及び多摩区で低い -

図35 市内就業者の産業（大分類） 区別特化係数(H17)



注)分類不能の産業、及び就業者数が100人未満の林業、漁業、鉱業については、記載を省いた。

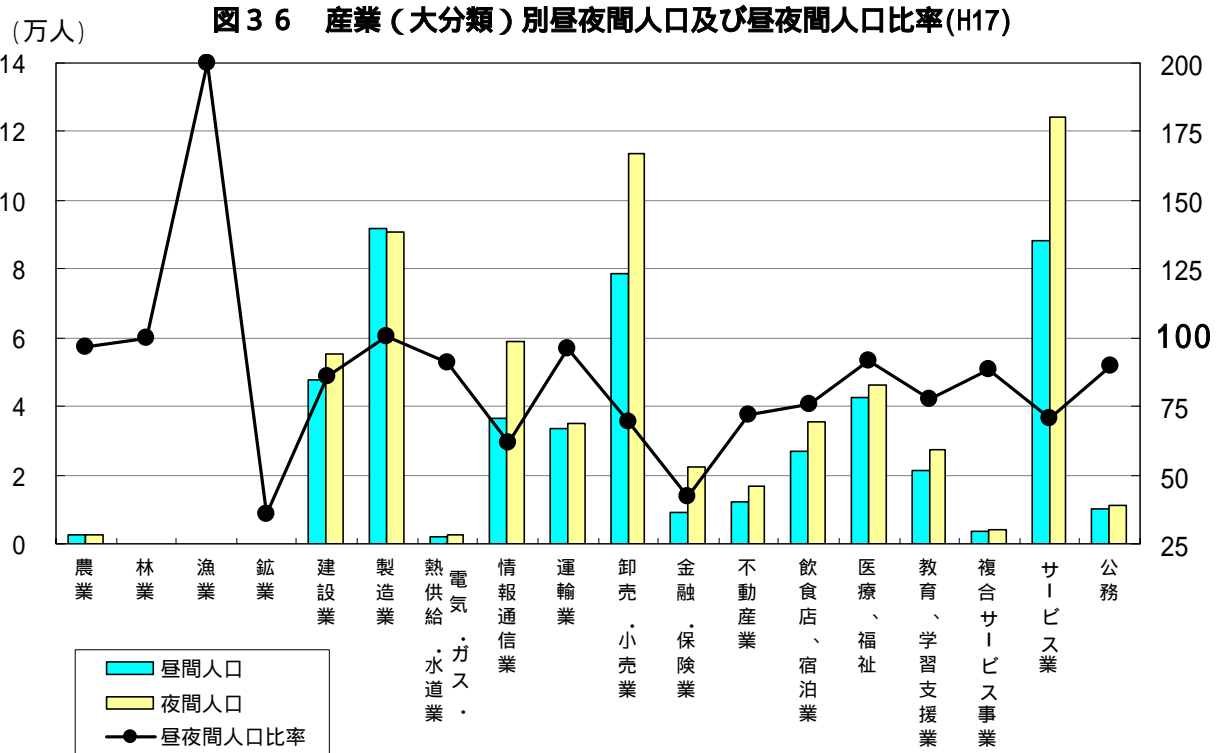
市内で働く就業者の産業別割合について、市全体の割合に対する各区の割合を示す特化係数をみると、分類不能の産業と、就業者数が100人未満の林業、漁業、鉱業を除いては、川崎区では運輸業が1.89と最も高く、農業が0.07と最も低くなっています。幸区及び中原区では情報通信業が最も高く、各々2.01、1.74となっており、最も低いのは農業で、各々0.15、0.47となっています。高津区では不動産業が1.22と最も高く、運輸業が0.70と最も低く、特化係数がこの範囲におさまっており、市全体の構成と似通っていることがわかります。宮前区及び多摩区では農業が最も高く、各々3.04、2.27となっており、最も低いのは情報通信業で、各々0.31、0.39となっています。多摩区では教育、学習支援業が2.12と2番目に高いのが特徴的です。麻生区でも農業は2.73と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が0.37と最も低くなっています。

区別に産業別就業者数をみると、川崎区では製造業が31,571人(区内15歳以上就業者の19.2%)と最も多くなっています。幸区、中原区及び高津区でも製造業が最も多く、各々12,528人(同20.0%)、23,228人(同22.5%)、14,198人(同18.4%)となっています。宮前区や多摩区では、前述の4区と違い卸売・小売業が最も多く、各々10,740人(同19.9%)、8,260人(同15.8%)となっています。麻生区ではサービス業(他に分類されないもの)が6,785人(同17.0%)と最も多くなっています。(図35・表26)

表26 従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数(H17)

産業(大分類)	全	実数							
		市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	553 398	164 514	62 569	103 376	77 008	53 917	52 219	39 795	
第1次産業	2 680	5	-	-	-	1	-	-	
農業	2 674	59	44	234	449	791	572	525	
林業	2	2	-	-	-	-	-	-	
漁業	4	3	-	-	-	1	-	-	
第2次産業	139 473	48 184	17 885	28 662	20 485	9 537	8 769	5 927	
鉱業	24	11	2	9	-	2	-	-	
建設業	47 807	16 613	5 357	5 434	6 287	5 807	4 950	3 359	
製造業	91 642	31 571	12 528	23 228	14 198	3 730	3 819	2 568	
第3次産業	364 838	107 107	41 743	64 259	47 623	37 380	35 385	29 173	
電気・ガス・熱供給・水道業	2 168	853	308	258	299	139	254	57	
情報通信業	36 278	7 791	8 233	11 786	4 186	1 090	1 320	1 872	
運輸業	33 641	18 880	2 659	3 519	3 272	2 741	1 469	1 101	
卸売・小売業	78 827	21 904	8 779	11 502	10 918	10 740	8 260	6 724	
金融・保険業	9 360	3 219	1 209	1 287	1 251	744	796	854	
不動産業	12 011	2 255	1 091	2 328	2 037	1 397	1 716	1 187	
飲食店、宿泊業	26 956	8 364	2 672	4 888	3 500	2 362	3 186	1 984	
医療、福祉	42 623	9 243	3 770	7 735	5 915	6 304	5 100	4 556	
教育、学習支援業	21 314	3 318	1 678	3 147	3 128	2 807	4 258	2 978	
複合サービス事業	3 568	771	145	554	515	708	464	411	
サービス業(他に分類されないもの)	88 008	26 560	10 772	16 405	11 754	7 666	8 066	6 785	
公務(他に分類されないもの)	10 084	4 802	735	1 108	1 147	821	750	721	
分類不能の産業	46 407	8 295	2 587	9 954	8 152	6 067	7 239	4 113	
		従業地別産業の構成比(%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第1次産業	0.5	0.0	-	-	-	0.0	-	-	
農業	0.5	0.0	0.1	0.2	0.6	1.5	1.1	1.3	
林業	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
漁業	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	
第2次産業	25.2	29.3	28.6	27.7	26.6	17.7	16.8	14.9	
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	
建設業	8.6	10.1	8.6	5.3	8.2	10.8	9.5	8.4	
製造業	16.6	19.2	20.0	22.5	18.4	6.9	7.3	6.5	
第3次産業	65.9	65.1	66.7	62.2	61.8	69.3	67.8	73.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	0.3	0.5	0.1	
情報通信業	6.6	4.7	13.2	11.4	5.4	2.0	2.5	4.7	
運輸業	6.1	11.5	4.2	3.4	4.2	5.1	2.8	2.8	
卸売・小売業	14.2	13.3	14.0	11.1	14.2	19.9	15.8	16.9	
金融・保険業	1.7	2.0	1.9	1.2	1.6	1.4	1.5	2.1	
不動産業	2.2	1.4	1.7	2.3	2.6	2.6	3.3	3.0	
飲食店、宿泊業	4.9	5.1	4.3	4.7	4.5	4.4	6.1	5.0	
医療、福祉	7.7	5.6	6.0	7.5	7.7	11.7	9.8	11.4	
教育、学習支援業	3.9	2.0	2.7	3.0	4.1	5.2	8.2	7.5	
複合サービス事業	0.6	0.5	0.2	0.5	0.7	1.3	0.9	1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15.9	16.1	17.2	15.9	15.3	14.2	15.4	17.0	
公務(他に分類されないもの)	1.8	2.9	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4	1.8	
分類不能の産業	8.4	5.0	4.1	9.6	10.6	11.3	13.9	10.3	

- 多くの産業で流出超過、鉱業及び金融・保険業は昼夜間人口比率が50を切る -



産業別に昼夜間人口比率をみると、100を超えているのは漁業（200.0）及び製造業（100.7）の2産業のみで、林業（100.0）を除くと他の産業はすべて100を下回っており、ほとんどの産業において流出超過の状態にあります。昼夜間人口比率を低い順からみると、鉱業（35.8）、金融・保険業（42.0）、情報通信業（61.6）、卸売・小売業（69.3）などとなっています。（図36・表27）

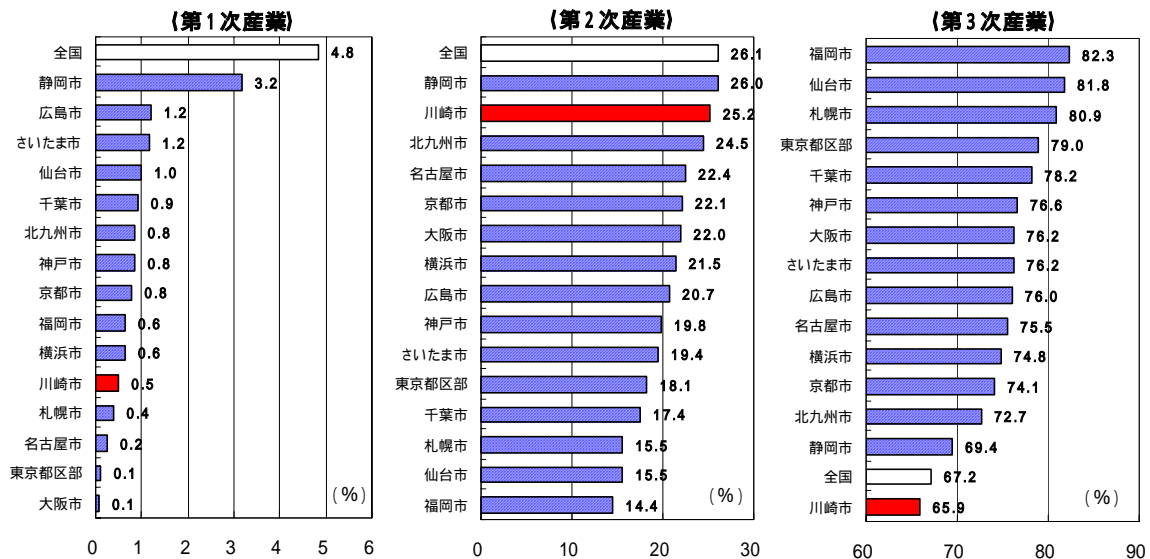
表27 産業（大分類）別昼夜間人口及び昼夜間人口比率(H17)

産業（大分類）	夜間人口	流出人口	流入人口	流出超過人口	昼間人口	昼夜間人口比率
	(常住人口)				(d)	
	(a)	(b)	(c)	(b-c)	(a-b+c)	
総数	697 009	352 543	208 932	143 611	553 398	79.4
第1次産業	2 778	272	174	98	2 680	96.5
農業	2 774	270	170	100	2 674	96.4
林業	2	1	1	-	2	100.0
漁業	2	1	3	2	4	200.0
第2次産業	146 583	71 661	64 551	7 110	139 473	95.1
鉱業	67	57	14	43	24	35.8
建設業	55 543	23 284	15 548	7 736	47 807	86.1
製造業	90 973	48 320	48 989	669	91 642	100.7
第3次産業	498 105	274 873	141 606	133 267	364 838	73.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	1 390	1 172	218	2 168	90.9
情報通信業	58 849	46 169	23 598	22 571	36 278	61.6
運輸業	35 151	16 830	15 320	1 510	33 641	95.7
卸売・小売業	113 821	60 405	25 411	34 994	78 827	69.3
金融・保険業	22 262	17 937	5 035	12 902	9 360	42.0
不動産業	16 650	7 870	3 231	4 639	12 011	72.1
飲食店・宿泊業	35 722	13 951	5 185	8 766	26 956	75.5
医療・福祉	46 412	16 637	12 848	3 789	42 623	91.8
教育・学習支援業	27 358	15 112	9 068	6 044	21 314	77.9
複合サービス事業	4 024	1 647	1 191	456	3 568	88.7
サービス業(他に分類されないもの)	124 197	70 101	33 912	36 189	88 008	70.9
公務(他に分類されないもの)	11 273	6 824	5 635	1 189	10 084	89.5
分類不能の産業	49 543	5 737	2 601	3 136	46 407	93.7

(3) 従業地、産業別就業者の大都市比較

- 本市で従業する製造業就業者の割合は、大都市中最も高い -

図37 従業地による15大都市、産業(3部門)別15歳以上就業者の割合(H17)



従業地別に15大都市の就業者数をみると、東京都区部が6,693,665人と最も多く、次いで大阪市が2,097,218人、横浜市が1,429,149人、名古屋市が1,361,680人と100万人を超えており、10番目に本市が553,398人となっています。これは全国(61,505,973人)の0.9%、神奈川県(3,557,439人)の15.6%を占めています。

大都市別に産業3部門別の割合をみると、第1次産業は静岡市(3.2%)が最も高く、本市(0.5%)は11番目となっています。第2次産業は静岡市(26.0%)が最も高く、本市(25.2%)は2番目となっています。第3次産業は福岡市(82.3%)が最も高く、本市(65.9%)は大都市中最も低く、唯一全国(67.2%)を下回っています。

同様に産業大分類別の割合をみると、本市が最も高い割合を示した産業は製造業(16.6%)で、2番目の静岡市(16.3%)を0.3ポイント上回っていますが、全国(17.3%)と比べると0.7ポイント下回っています。一方、本市が最も低い割合を示した産業には林業(0.0%)、漁業(0.0%)の単位未満の割合を示した産業の他、卸売・小売業(14.2%)、金融・保険業(1.7%)、公務(他に分類されないもの)(1.8%)があります。(図37・表28・表29)

表28 従業地による15大都市、産業(3部門)別15歳以上就業者数(H17)

大都市別	就業者数			構成比 (%)				
	総数	1) 第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	1) 第1次産業	第2次産業	第3次産業
全国	61 505 973	2 965 791	16 065 188	41 328 993	100.0	4.8	26.1	67.2
札幌市	856 318	3 256	132 484	693 112	100.0	0.4	15.5	80.9
仙台市	522 328	5 113	80 766	427 198	100.0	1.0	15.5	81.8
さいたま市	486 389	5 750	94 334	370 639	100.0	1.2	19.4	76.2
千葉市	403 035	3 688	70 314	315 056	100.0	0.9	17.4	78.2
東京都区部	6 693 665	8 103	1 214 331	5 286 774	100.0	0.1	18.1	79.0
川崎市	553 398	2 680	139 473	364 838	100.0	0.5	25.2	65.9
横浜市	1 429 149	8 854	307 020	1 068 834	100.0	0.6	21.5	74.8
静岡市	380 079	12 096	98 774	263 737	100.0	3.2	26.0	69.4
名古屋市	1 361 680	3 142	305 304	1 027 965	100.0	0.2	22.4	75.5
京都市	766 630	5 911	169 409	567 970	100.0	0.8	22.1	74.1
大阪市	2 097 218	1 159	461 540	1 599 031	100.0	0.1	22.0	76.2
神戸市	680 643	5 683	134 937	521 533	100.0	0.8	19.8	76.6
広島市	584 609	7 006	120 826	444 471	100.0	1.2	20.7	76.0
北九州市	458 212	3 842	112 149	333 246	100.0	0.8	24.5	72.7
福岡市	798 752	5 061	114 854	657 719	100.0	0.6	14.4	82.3

注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

表 2 9 従業地による 15 大都市、産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合(H17)

(%)

産 業 (大分類)	全 国	札 幌 市	仙 台 市	さい たま 市	千 葉 市	東 京 都 区 部	川 崎 市	横 浜 市	静 岡 市	名 古 屋 市	京 都 市	大 阪 市	神 戸 市	広 島 市	北 九 州 市	福 岡 市
農 業	4.4	0.3	0.9	1.2	0.9	0.1	0.5	0.6	3.0	0.2	0.7	0.0	0.8	1.1	0.7	0.5
		(12)	(4)	(2)	(5)	(14)	(11)	(9)	(1)	(13)	(7)	(15)	(6)	(3)	(8)	(10)
林 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		(3)	(5)	(12)	(10)	(13)	(15)	(14)	(2)	(11)	(1)	(8)	(9)	(4)	(7)	(6)
漁 業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
		(8)	(7)	(14)	(10)	(9)	(15)	(6)	(2)	(13)	(12)	(11)	(5)	(4)	(1)	(3)
鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
		(2)	(6)	(13)	(5)	(3)	(9)	(14)	(4)	(15)	(10)	(11)	(12)	(7)	(1)	(8)
建 設 業	8.8	10.2	9.8	8.6	8.9	6.4	8.6	9.2	9.7	8.6	6.3	7.3	6.8	9.9	10.4	8.8
		(2)	(4)	(11)	(7)	(14)	(9)	(6)	(5)	(10)	(15)	(12)	(13)	(3)	(1)	(8)
製 造 業	17.3	5.2	5.7	10.8	8.5	11.7	16.6	12.3	16.3	13.8	15.8	14.7	13.0	10.7	14.0	5.5
		(15)	(13)	(10)	(12)	(9)	(1)	(8)	(2)	(6)	(3)	(4)	(7)	(11)	(5)	(14)
電 気・ガ 斯・ 熱供給・水道業	0.5	0.5	0.8	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.8	0.5	0.7
		(7)	(1)	(13)	(5)	(15)	(14)	(10)	(9)	(3)	(8)	(6)	(12)	(2)	(11)	(4)
情 報 通 信 業	2.6	4.0	3.9	3.0	4.3	9.7	6.6	4.4	2.5	3.9	2.2	5.5	2.2	3.0	1.8	5.0
		(7)	(9)	(10)	(6)	(1)	(2)	(5)	(12)	(8)	(14)	(3)	(13)	(11)	(15)	(4)
運 輸 業	5.1	5.7	6.0	5.3	5.9	5.1	6.1	6.1	5.3	5.4	4.7	5.1	7.3	5.4	7.0	5.9
		(8)	(5)	(12)	(7)	(13)	(4)	(3)	(11)	(9)	(15)	(14)	(1)	(10)	(2)	(6)
卸 売・小 売 業	17.9	22.1	24.0	20.9	19.7	18.4	14.2	18.2	21.2	22.5	21.3	22.2	20.6	22.0	19.9	23.2
		(5)	(1)	(9)	(12)	(13)	(15)	(14)	(8)	(3)	(7)	(4)	(10)	(6)	(11)	(2)
金 融・保 険 業	2.5	2.9	3.2	3.8	3.7	4.9	1.7	2.5	3.2	3.2	2.6	4.2	2.5	3.0	2.5	4.0
		(10)	(8)	(4)	(5)	(1)	(15)	(12)	(7)	(6)	(11)	(2)	(13)	(9)	(14)	(3)
不 動 産 業	1.4	2.3	1.9	2.3	2.0	3.0	2.2	2.5	1.2	1.9	2.0	2.7	2.1	1.8	1.3	2.4
		(5)	(12)	(6)	(10)	(1)	(7)	(3)	(15)	(11)	(9)	(2)	(8)	(13)	(14)	(4)
飲 食 店、宿 泊 業	5.2	6.2	6.0	5.3	5.5	5.5	4.9	5.7	4.8	6.1	8.0	6.2	6.5	5.3	4.9	6.5
		(4)	(7)	(11)	(9)	(10)	(14)	(8)	(15)	(6)	(1)	(5)	(2)	(12)	(13)	(3)
医 療、福 祉	8.7	9.9	8.2	7.6	8.6	5.3	7.7	9.1	7.6	6.9	9.2	6.2	10.0	9.2	11.8	8.1
		(3)	(8)	(11)	(7)	(15)	(10)	(6)	(12)	(13)	(4)	(14)	(2)	(5)	(1)	(9)
教 育、学 習 支 援 業	4.4	4.6	5.7	5.1	5.3	3.5	3.9	5.0	4.2	4.2	6.0	2.9	5.1	4.7	4.4	4.7
		(9)	(2)	(4)	(3)	(14)	(13)	(6)	(12)	(11)	(1)	(15)	(5)	(8)	(10)	(7)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.1	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	0.6	0.7
		(2)	(5)	(3)	(8)	(15)	(13)	(7)	(1)	(10)	(11)	(14)	(6)	(4)	(12)	(9)
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14.3	17.4	17.1	16.9	17.6	19.8	15.9	17.4	15.0	17.1	14.3	17.8	15.4	16.1	14.9	17.9
		(5)	(7)	(9)	(4)	(1)	(11)	(6)	(13)	(8)	(15)	(3)	(12)	(10)	(14)	(2)
公 務 (他に分類されないもの)	3.4	4.2	4.1	4.6	4.2	2.9	1.8	2.7	3.0	2.7	2.6	2.3	3.7	3.9	3.1	3.1
		(2)	(4)	(1)	(3)	(10)	(15)	(12)	(9)	(11)	(13)	(14)	(6)	(5)	(8)	(7)

注1) 下段()内数値は大都市中の順位。

注2) 総数には「分類不能」を含むため割合の合計は100%にはならない。